

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 松屋フーズ
 コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 利夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営開発本部長 (氏名) 小松崎 克弘
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 0422-38-1121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 46,896 | | 1,813 | | 1,789 | | 765 | |
| 20年3月期第3四半期 | 46,239 | 2.3 | 2,047 | 57.4 | 1,967 | 65.0 | 722 | |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 40.19 | |
| 20年3月期第3四半期 | 37.89 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 48,233 | 29,068 | 60.3 | 1,525.19 |
| 20年3月期 | 48,169 | 28,767 | 59.7 | 1,509.40 |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 29,068百万円 20年3月期 28,767百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | | 12.00 | | 12.00 | 24.00 |
| 21年3月期 | | 12.00 | | | |
| 21年3月期(予想) | | | | 12.00 | 24.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 63,050 | 2.2 | 2,830 | 2.7 | 2,790 | 4.2 | 1,050 | 5.9 | 55.08 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社(社名) 除外 0社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 19,063,968株 20年3月期 19,063,968株

期末自己株式数 21年3月期第3四半期 5,261株 20年3月期 4,903株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 19,058,859株 20年3月期第3四半期 19,059,210株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 第3四半期の業績は概ね予定通り推移しており、平成20年5月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済においては、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が実体経済へ波及し、急激な円高の進行等の影響もあって企業収益の低下が見られ、雇用環境の悪化等により個人消費も冷え込みを見せる等、景気の後退局面がより鮮明となりました。また、外食業界におきましては、市場規模が縮小する中、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、食の安全・安心に対する消費者意識の一層の高まりから、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店を2店舗、鮎業態店舗を2店舗、とんかつ業態1店舗、新業態として和定食の店 松乃家3店舗の計26店舗を出店いたしました。一方で、直営店9店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第3四半期末の店舗数はフランチャイズ(以下FC)店及び一時休業店舗を含め、748店舗(うちFC8店舗、海外7店舗)となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店717店舗、鮎業態15店舗、とんかつ業態8店舗、その他の業態8店舗(和定食の店 松乃家を含む)となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、65店舗の改装(全面改装6店舗、一部改装59店舗)を実施した他、食品加工工場兼総合物流センターの用地取得等に投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「新生活応援セール」として、第1弾の「牛めし」を復刻価格の290円で販売、第2弾の「牛焼肉定食」の値引き販売を実施し、9月に「新米フェア」として、定食のライス大盛無料サービスを実施、10月には「秋の大感謝祭」として「牛めし」の値引き販売を実施いたしました。また、新メニューとして「山かけ漬け鮎丼」「麻婆カレー」「うま唐丼」「豚と茄子の辛味噌炒め定食」「麻婆定食」「牛味噌煮込み豆腐定食」「スン豆腐チゲセット」を販売いたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。なお、前年同期に係る比率等は参考情報として記載しております。

まず、売上高につきましては、主力業態の牛めし業態で、既存店前年比101.5%となり、前年同期比1.4%増の468億96百万円となりました。

売上原価につきましては、原価率はほぼ前年同期並の33.0%となり、販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の62.7%から63.1%となりました。この内訳として、人件費の売上高に対する比率は前年同期の33.6%から33.8%となり、人件費以外の費用の売上高に対する比率は前年同期の29.1%から29.3%となりました。この要因として、人件費においては、店舗におけるアルバイト・パートの平均時給上昇等によるものであり、人件費以外の費用においては、経費削減の取り組み等を実施したものの、前年後半より環境への取り組みとして実施した『弁当容器の石油製品から紙製品への切替』に係る費用の増加等によるものです。

なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト(売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト)の売上高に対する比率につきましては、前年同期の66.5%から66.8%へと増加いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比11.4%減の18億13百万円、経常利益は同9.1%減の17億89百万円となり、減損損失等の特別損失の減少によって、四半期純利益は同6.1%増の7億65百万円となりました。

なお、当社グループは、前述のとおり、第3四半期末の748店舗のうち牛めし定食店が717店舗を占め、そのうちの710店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっております。この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(注)前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、482億33百万円となり、前連結会計年度末比63百万円増加いたしました。このうち、流動資産は104億89百万円となり、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が16億2百万円増加した一方、現金及び預金が18億94百万円、繰延税金資産が2億18百万円それぞれ減少したこと等によって、前連結会計年度末比4億72百万円減少いたしました。また、固定資産は377億43百万円となり、有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末比5億35百万円増加いたしました。

当第3四半期末における負債は191億65百万円となり、長期借入金の減少等によって、前連結会計年度末比2億36百万円減少いたしました。

当第3四半期末における純資産は290億68百万円となり、前連結会計年度末比3億円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の59.7%から60.3%へと改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億26百万円減少し、33億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億51百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」19億16百万円や「税金等調整前四半期純利益」16億4百万円といった資金増加要因があった一方、「たな卸資産の増減額」16億2百万円や「法人税等の支払額」12億11百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億85百万円となりました。

これは新規土地取得や新規出店・既存店改装等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」27億82百万円や「店舗賃借仮勘定・敷金及び保証金等の増加による支出」4億63百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億9百万円となりました。

これは「長期借入れによる収入」20億円や「短期借入れによる収入」18億16百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」28億25百万円や「配当金の支払額」4億32百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね当初の計画通りの水準で推移しており、平成20年5月12日に公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(経過勘定項目の算定方法)

連結財務諸表等の作成に際しては、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、一部簡便な方法を採用しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の記載を省略しているため、記載しておりません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の記載を省略しているため、記載しておりません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の記載を省略しているため、記載しておりません。

固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを実施した結果、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の記載を省略しているため、記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,551,093 | 8,445,314 |
| 受取手形及び売掛金 | 193,871 | 128,629 |
| 有価証券 | - | 21,282 |
| 商品及び製品 | 263,559 | 198,113 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,495,697 | 958,488 |
| 繰延税金資産 | 243,936 | 462,672 |
| その他 | 741,830 | 747,829 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 10,489,988 | 10,962,330 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 11,394,814 | 11,617,114 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,137,844 | 1,245,234 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,434,221 | 1,573,952 |
| 土地 | 8,786,030 | 7,728,839 |
| 建設仮勘定 | 14,687 | 1,816 |
| 有形固定資産合計 | 22,767,598 | 22,166,957 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 177,444 | 175,903 |
| のれん | 193,438 | 233,017 |
| その他 | 23,249 | 25,585 |
| 無形固定資産合計 | 394,132 | 434,507 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,411 | 17,201 |
| 敷金及び保証金 | 12,514,653 | 12,586,104 |
| 長期前払費用 | 520,088 | 547,898 |
| 店舗賃借仮勘定 | 114,265 | 40,875 |
| 繰延税金資産 | 479,255 | 507,317 |
| 投資土地 | 456,150 | 456,150 |
| 投資建物等(純額) | 241,942 | 222,503 |
| その他 | 263,688 | 253,950 |
| 貸倒引当金 | 24,876 | 25,979 |
| 投資その他の資産合計 | 14,581,580 | 14,606,023 |
| 固定資産合計 | 37,743,311 | 37,207,488 |
| 資産合計 | 48,233,300 | 48,169,818 |

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,620,014 | 1,728,673 |
| 短期借入金 | 1,916,482 | 98,046 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,551,750 | 3,599,120 |
| 未払金 | 1,960,344 | 1,737,989 |
| 未払法人税等 | 321,068 | 979,850 |
| 賞与引当金 | 398,986 | 772,116 |
| 役員賞与引当金 | 22,350 | 29,100 |
| その他 | 617,854 | 926,969 |
| 流動負債合計 | 10,408,851 | 9,871,867 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,011,459 | 8,789,889 |
| 役員退職慰労引当金 | 582,100 | 582,100 |
| その他 | 162,734 | 158,258 |
| 固定負債合計 | 8,756,293 | 9,530,247 |
| 負債合計 | 19,165,144 | 19,402,114 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,655,932 | 6,655,932 |
| 資本剰余金 | 6,963,144 | 6,963,144 |
| 利益剰余金 | 15,484,588 | 15,176,053 |
| 自己株式 | 11,020 | 10,572 |
| 株主資本合計 | 29,092,644 | 28,784,557 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 404 |
| 為替換算調整勘定 | 24,488 | 16,448 |
| 評価・換算差額等合計 | 24,488 | 16,853 |
| 純資産合計 | 29,068,155 | 28,767,704 |
| 負債純資産合計 | 48,233,300 | 48,169,818 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 46,896,977 |
| 売上原価 | 15,483,136 |
| 売上総利益 | 31,413,840 |
| 販売費及び一般管理費 | 29,600,382 |
| 営業利益 | 1,813,458 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 36,465 |
| 受取配当金 | 28 |
| 受取賃貸料 | 173,845 |
| その他 | 93,582 |
| 営業外収益合計 | 303,921 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 148,591 |
| 賃貸費用 | 153,669 |
| その他 | 25,610 |
| 営業外費用合計 | 327,871 |
| 経常利益 | 1,789,509 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 250 |
| 賞与引当金戻入額 | 6,826 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,103 |
| 特別利益合計 | 8,181 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 132 |
| 固定資産除却損 | 51,080 |
| 店舗閉鎖損失 | 19,900 |
| 投資有価証券評価損 | 1,463 |
| 減損損失 | 120,694 |
| 特別損失合計 | 193,271 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,604,418 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 591,940 |
| 法人税等調整額 | 246,529 |
| 法人税等合計 | 838,469 |
| 四半期純利益 | 765,948 |

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 16,370,328 |
| 売上原価 | 5,343,681 |
| 売上総利益 | 11,026,647 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,004,823 |
| 営業利益 | 1,021,824 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 10,587 |
| 受取配当金 | 12 |
| 受取賃貸料 | 56,780 |
| その他 | 37,328 |
| 営業外収益合計 | 104,708 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 51,682 |
| 賃貸費用 | 53,964 |
| その他 | 8,913 |
| 営業外費用合計 | 114,560 |
| 経常利益 | 1,011,972 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 132 |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 1,508 |
| 特別利益合計 | 1,640 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 132 |
| 固定資産除却損 | 13,415 |
| 店舗閉鎖損失 | 3,209 |
| 投資有価証券評価損 | 1,463 |
| 特別損失合計 | 18,221 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 995,391 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 274,189 |
| 法人税等調整額 | 188,286 |
| 法人税等合計 | 462,476 |
| 四半期純利益 | 532,915 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

| | |
|--------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,604,418 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 1,916,881 |
| 減損損失 | 120,694 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 373,129 |
| 受取利息及び受取配当金 | 36,493 |
| 支払利息 | 148,591 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 50,962 |
| 店舗閉鎖損失 | 16,039 |
| 建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用 | 317,240 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 66,014 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,602,504 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 107,752 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 451,930 |
| その他 | 426,099 |
| 小計 | 1,963,102 |
| 法人税等の支払額 | 1,211,485 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 751,617 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出 | 2,782,160 |
| 店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出 | 463,254 |
| 店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入 | 194,313 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,126 |
| その他 | 52,239 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,085,214 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 1,816,934 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,825,800 |
| 自己株式の取得による支出 | 448 |
| 利息の支払額 | 148,134 |
| 配当金の支払額 | 432,637 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 409,913 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,571 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,926,255 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,259,436 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,333,180 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会及び平成20年10月31日開催の取締役会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において利益剰余金が228,708千円減少し、当第3四半期会計期間において利益剰余金が228,704千円減少しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 228,708 | 12 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 | 利益剰余金 |
| 平成20年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 228,704 | 12 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月10日 | 利益剰余金 |

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) |
|--------------|-------------------------------|
| | 金額(千円) |
| 売上高 | 46,239,271 |
| 売上原価 | 15,215,631 |
| 売上総利益 | 31,023,639 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,975,832 |
| 営業利益 | 2,047,806 |
| 営業外収益 | |
| 賃貸収入 | 158,222 |
| 受取利息 | 26,794 |
| その他 | 67,452 |
| 営業外収益 計 | 252,468 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 171,306 |
| 賃貸費用 | 138,877 |
| その他 | 22,195 |
| 営業外費用 計 | 332,379 |
| 経常利益 | 1,967,896 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 37,575 |
| 貸倒引当金戻入益 | 5,031 |
| 賞与引当金戻入益 | 22,858 |
| その他 | 10,960 |
| 特別利益 計 | 76,425 |
| 特別損失 | |
| 店舗撤退損失 | 249,208 |
| 固定資産除却損 | 103,475 |
| 減損損失 | 141,393 |
| 役員退職金 | 9,250 |
| その他 | 5,034 |
| 特別損失 計 | 508,361 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,535,960 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 563,219 |
| 法人税等調整額 | 250,537 |
| 法人税等 計 | 813,756 |
| 四半期純利益 | 722,203 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) |
|--------------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期当期純利益 | 1,535,960 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 2,048,945 |
| 減損損失 | 141,393 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | 353,334 |
| 支払利息 | 171,306 |
| 建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用 | 258,260 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | 376,597 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | 73,811 |
| 未払消費税の増減額(減少:) | 340,448 |
| その他 | 303,223 |
| 小計 | 4,896,613 |
| 法人税等の支払額 | 693,177 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,203,436 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出 | 1,337,128 |
| 契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出 | 279,592 |
| 契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入 | 172,072 |
| その他 | 104,397 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,340,251 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,759,980 |
| 利息の支払額 | 170,614 |
| 親会社による配当金の支払額 | 451,684 |
| その他 | 22,335 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,359,942 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 545 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | 502,696 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,527,159 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,029,856 |